

JAPAN SPORT COUNCIL

日本スポーツ振興センター

地域におけるスポーツ政策に関する調査

独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）

総合企画部 連携企画課

（2023年4月）

目次

タイトル	頁数
調査概要	1
1. 地方自治体のスポーツ政策について	
1-1. スポーツ政策に関連する総合計画の有無	2
1-2. スポーツ推進計画の有無	3
1-3. スポーツとSDGsに関する記載の有無	4
1-4. スポーツとSDGsに関する記載の内容	5
2. 地方自治体のスポーツ政策の現状について	
2-1. スポーツ施策領域の重要度	6
2-2. スポーツ施策領域の実施状況	7
<参考> スポーツ施策の重要度と実施状況の関係	8-9
2-3. 今後新たに取り組みたいスポーツ施策領域	10
3. 地方自治体におけるスポーツ政策イノベーションの実態について	
3-1. 新規事業の創設	11
3-2. 新規事業の実施方法	12
3-3. 新規事業の概要	13
3-4. 2022年度のスポーツ行政の変更	14-15

タイトル	頁数
4. 東京2020大会ホストタウン事業について	
4-1. ホストタウン登録	16
4-2. ホストタウン相手国との交流事業の実施状況	17
4-3. ホストタウン相手国と実施した交流事業	18
4-4. ホストタウン相手国と実施した交流事業の成果	19
4-5. ホストタウン相手国と実施した交流事業の課題	20
5. 海外チームの合宿受け入れについて	
5-1. 合宿等の受け入れの希望	21
5-2. 合宿等の受け入れに期待する効果	22
5-3. 合宿等の受け入れの課題	23

調査概要

調査目的：	地方自治体のスポーツ政策の実態と課題を把握にすること、及びJSCが運営するJAPAN SPORT NETWORK(JSN)事業※1を通じて、今後、JSN事業参加自治体に提供できる情報資源や地域連携ネットワークの在り方を検討することを目的とする。
調査期間：	2023(令和5)年1月11日(水)～1月31日(火)
調査方法：	質問紙調査及びオンライン調査
回答数：	JSN事業参加団体 490団体 JSN事業未参加団体 446団体 合計 936団体

※1 JSCは、スポーツ基本法に掲げられた「スポーツを世界共通の人類の文化であるとし、スポーツを通して幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利である」という理念を実現するため、2013(平成25)年にJSN事業を設置した。本調査実施時において、全国896の地方自治体がJSN事業に参加している。2016(平成28)年から、地域とスポーツの活性化に役立つ地域スポーツ政策イノベーション※2のためのプラットフォームを目指し、4つのサービス(情報サービス、共催事業、セミナー開催、調査研究)を柱に地方自治体向け事業に取り組んでいる。

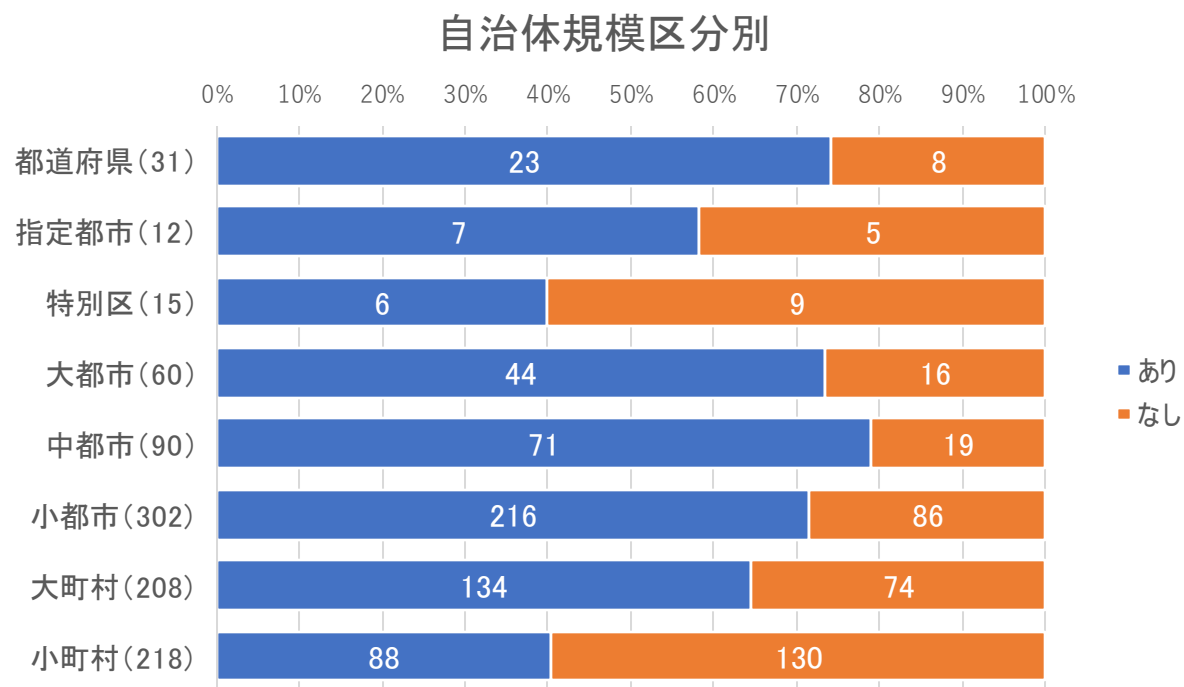
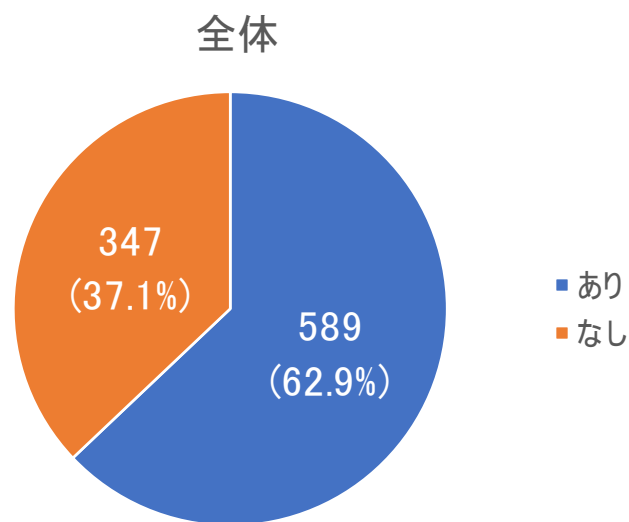
※2 ここでは、地方公共団体が、スポーツ政策において、これまでになかった新規と認識される新たな方法や内容を取り入れた事業を創設することを指す。条例改正、計画策定、事業、体制・業務など広い範囲を対象としている。

※3 図表の項目名に記載されたカッコ内の数字は、回答団体数を示す。

1. 地方自治体のスポーツ政策について

1-1. スポーツ政策に関連する総合計画の有無

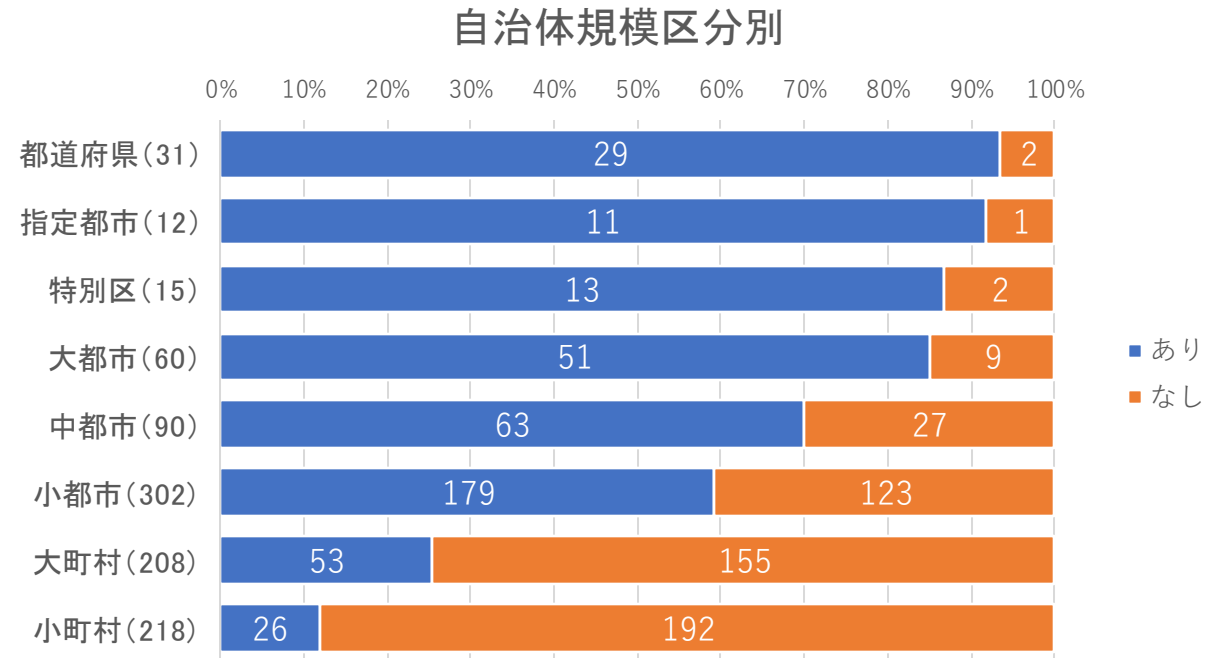
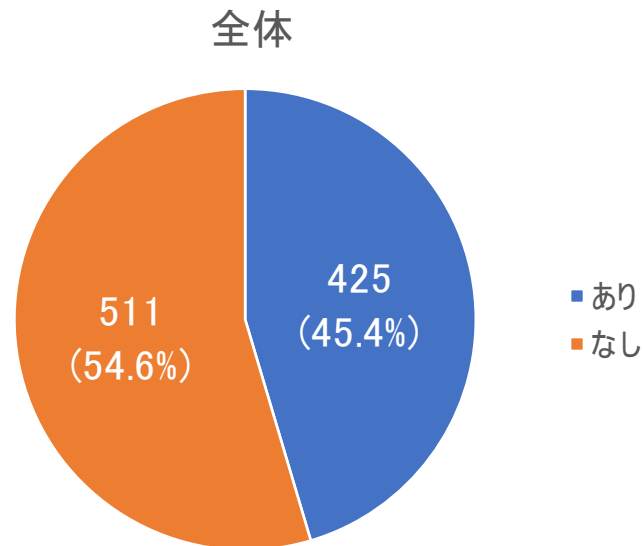
- 総合計画の有無について、589団体(62.9%)が「あり」、347団体(37.1%)が「なし」と回答した(左下図)。
- 自治体規模区分別で見ると、都道府県、指定都市、大都市、中都市、小都市、大町村では、「あり」と回答した自治体が「なし」と回答した自治体よりも多かった。一方、特別区と小町村では、「なし」と回答した自治体が多かった(右下図)。



回答団体数: 計936団体

1-2. スポーツ推進計画の有無

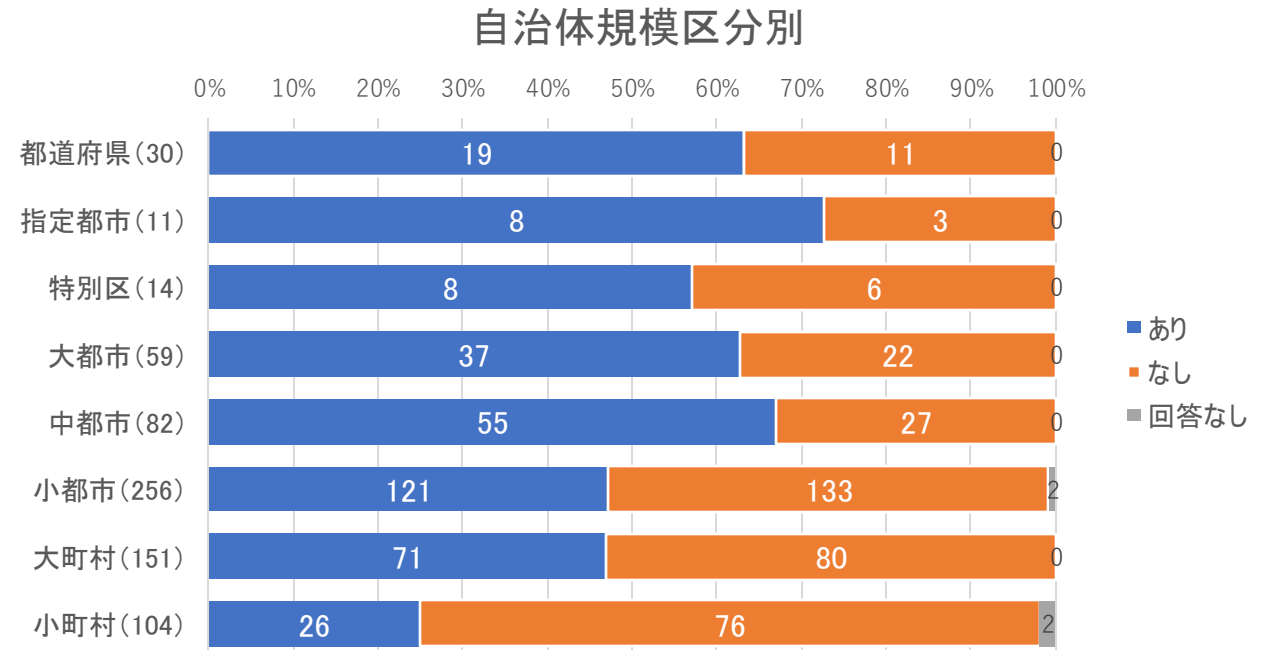
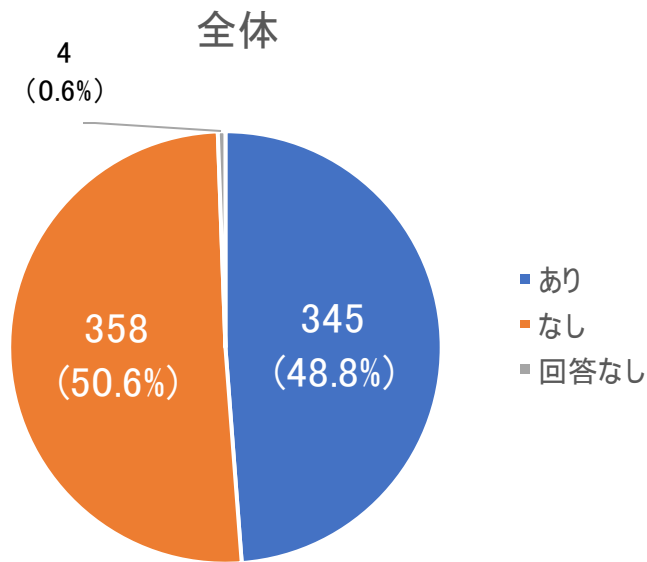
- スポーツ推進計画の有無について、425団体(45.4%)が「あり」、511団体(54.6%)が「なし」と回答した（左下図）。
- 自治体規模区別で見ると、自治体規模が小さくなるにつれて、スポーツ推進計画があると回答した自治体の割合が小さくなる傾向が見られた(右下図)。



回答団体数：計936団体

1-3. スポーツとSDGsに関する記載の有無

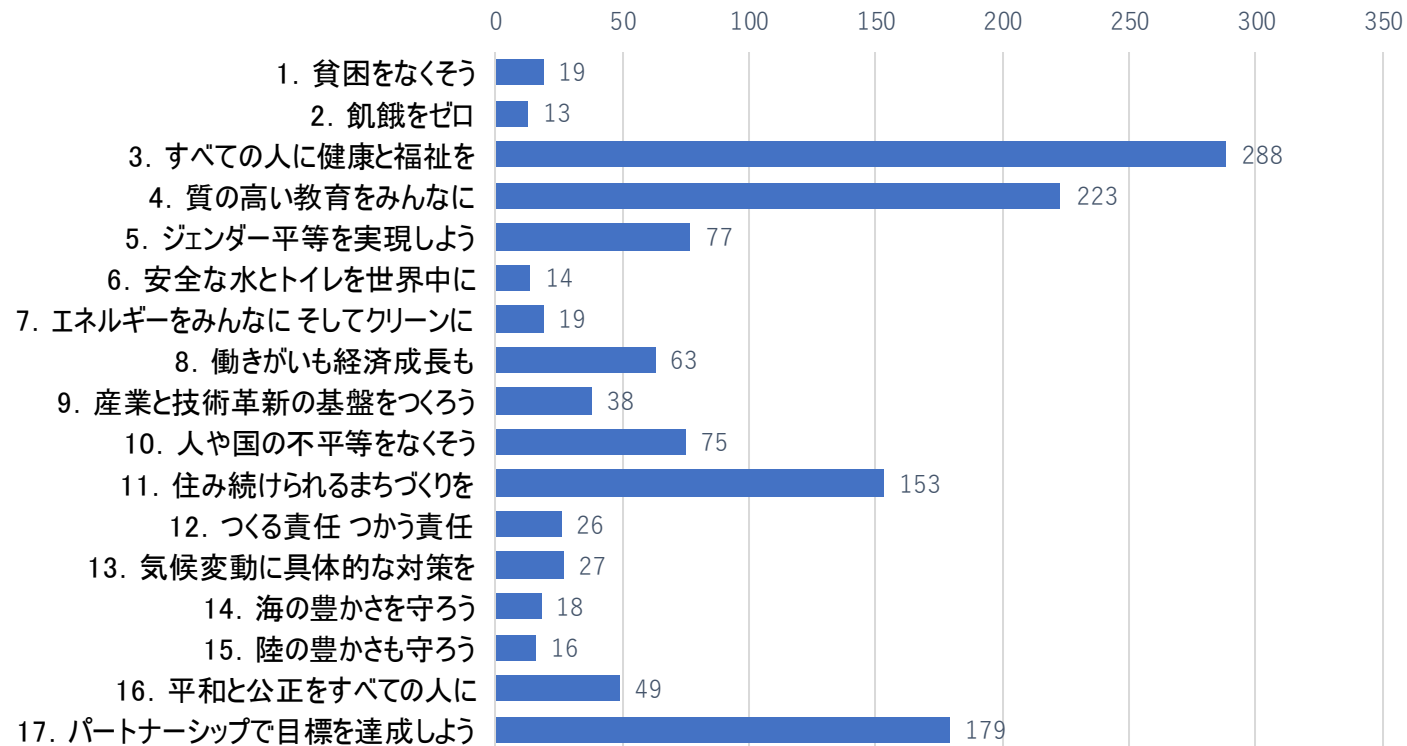
- 総合計画及びスポーツ推進計画の有無について、707団体(75.5%)が両方またはいずれかに「あり」と回答した。
- このうち、総合計画またはスポーツ推進計画における「スポーツとSDGs」に関連した項目の記載の有無について、345団体(48.8%)が「あり」、358団体(50.6%)が「なし」と回答した。また、4団体(0.6%)からは回答がなかった(左下図)。
- 自治体規模区分別で見ると、小都市、大町村、小町村では、「スポーツとSDGs」に関連した項目の記載があると回答した自治体の割合よりも、記載がないと回答した自治体の割合が大きかった(右下図)。



回答団体数: 計707団体

1-4. スポーツとSDGsに関する記載の内容

- 総合計画またはスポーツ推進計画に「スポーツとSDGs」に関連する記載があると回答した345団体は、記載内容に該当する目標について、288団体(83.4%)が「3. すべての人に健康と福祉を」、223団体(64.6%)が「4. 質の高い教育をみんなに」、179団体(51.9%)が「17. パートナーシップで目標を達成しよう」、154団体(51.6%)が「11. 住み続けられるまちづくりを」と回答した。

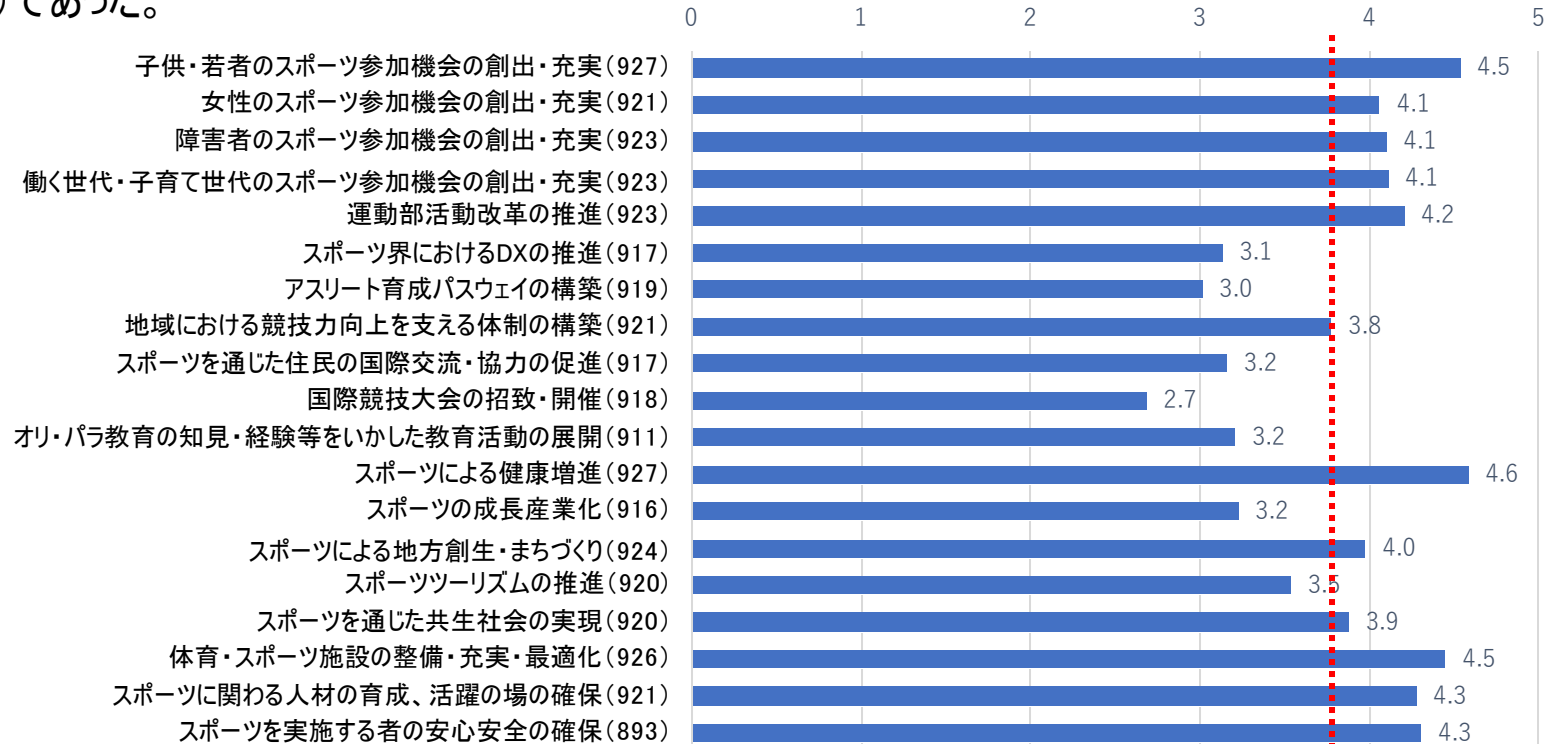


回答団体数:345団体(複数回答可)

2. 地方自治体のスポーツ政策の現状について

2-1. スポーツ施策領域の重要度

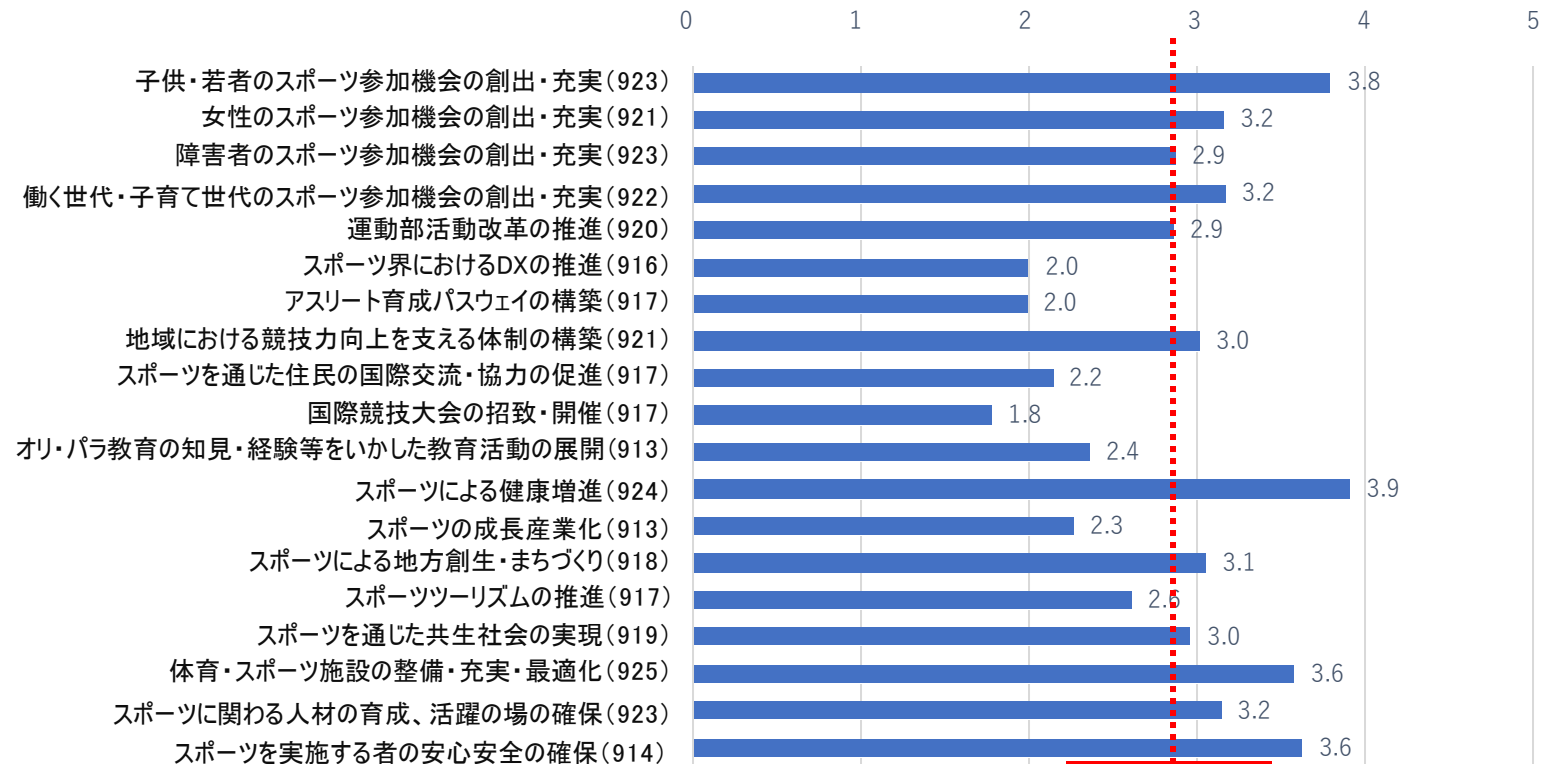
- 下図に示す19のスポーツ施策領域それぞれの重要度を5段階(1:全く重要ではない~5:非常に重要である)で尋ねたところ、全体平均は、3.8であった。
- 全体平均よりも特に高い平均値を示したスポーツ施策領域は、「スポーツによる健康増進」(4.6)、「子供・若者のスポーツ参加機会の創出・充実」(4.5)、「体育・スポーツ施設の整備・充実・最適化」(4.5)であった。また、全体平均よりも特に低い平均値を示したスポーツ施策領域は、「国際競技大会の招致・開催」(2.7)、「アスリート育成パスウェイの構築」(3.0)、「スポーツ界におけるDXの推進」(3.1)であった。



回答団体数: 各スポーツ施策領域の
終わりに記載されたカッコ内の数字

2-2. スポーツ施策領域の実施状況

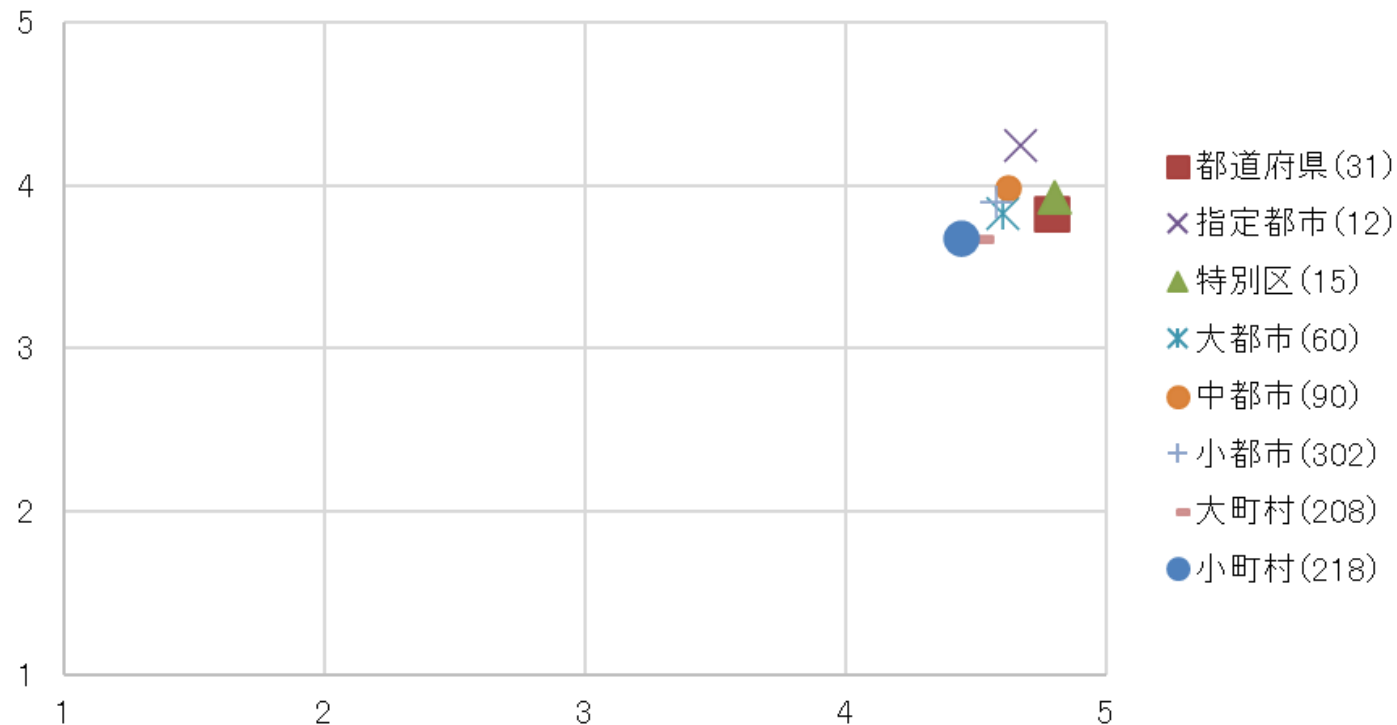
- 19のスポーツ施策領域それぞれの実施状況を5段階(1:全く実施できていない~5:十分実施できている)で尋ねたところ、全体平均は、2.9であった。
- 全体平均よりも特に高い平均値を示したスポーツ施策領域は、「スポーツによる健康増進」(3.9)、「子供・若者のスポーツ参加機会の創出・充実」(3.8)、「スポーツを実施する者の安心安全の確保」(3.6)、「体育・スポーツ施設の整備・充実・最適化」(3.6)であった。また、全体平均よりも特に低い平均値を示したスポーツ施策領域は、「国際競技大会の招致・開催」(1.8)、「スポーツ界におけるDXの推進」(2.0)、「アスリート育成パスウェイの構築」(2.0)であった。



回答団体数: 各スポーツ施策領域の
終わりに記載されたカッコ内の数字

<参考>スポーツ施策領域の重要度と実施状況の関係

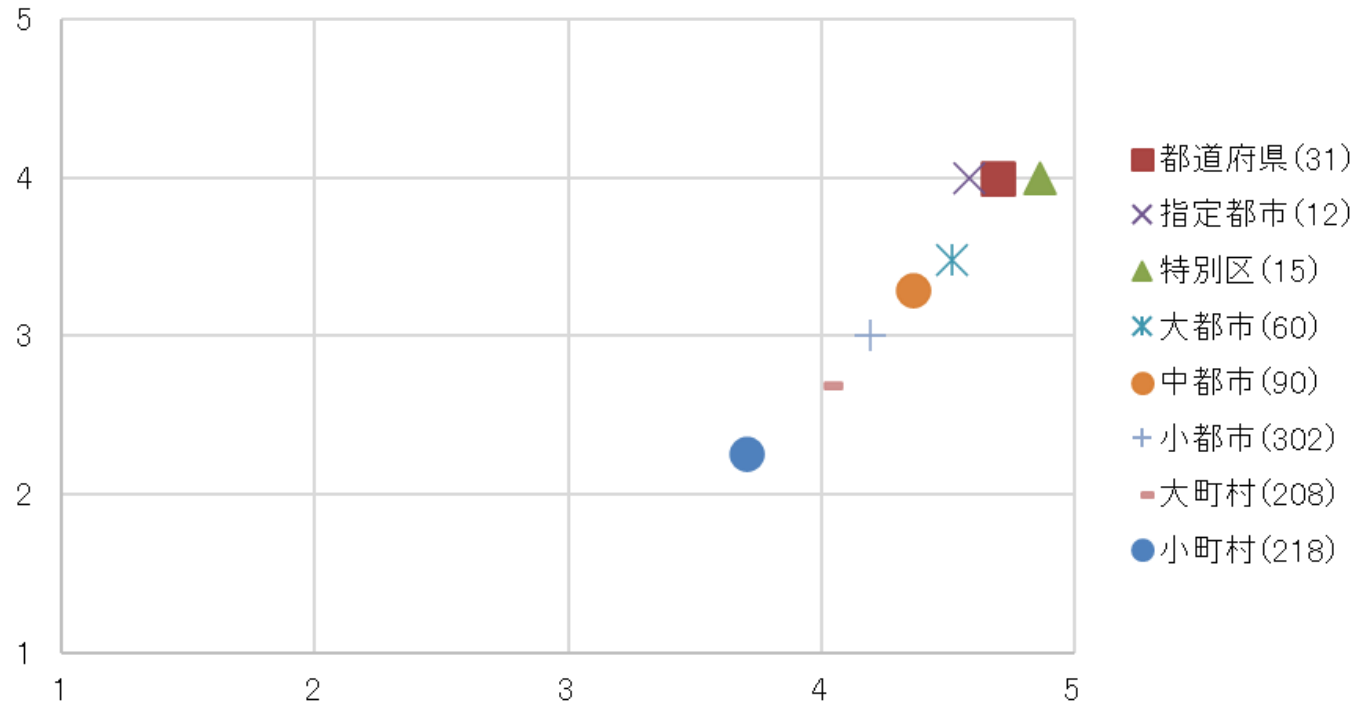
- 19のスポーツ施策領域それぞれについて、自治体規模区分別に重要度の平均値と実施状況の平均値の関係を見たところ、「子供・若者のスポーツ参加機会の創出・充実」「スポーツによる健康増進」「スポーツを実施する者の安心安全の確保」に関しては、自治体規模区分にかかわらず、いずれの平均値も高かった(下図は、「子供・若者のスポーツ参加機会の創出・充実」の結果)。



回答団体数: 各自治体規模別区分の終わりに記載されたカッコ内の数字

<参考>スポーツ施策領域の重要度と実施状況の関係

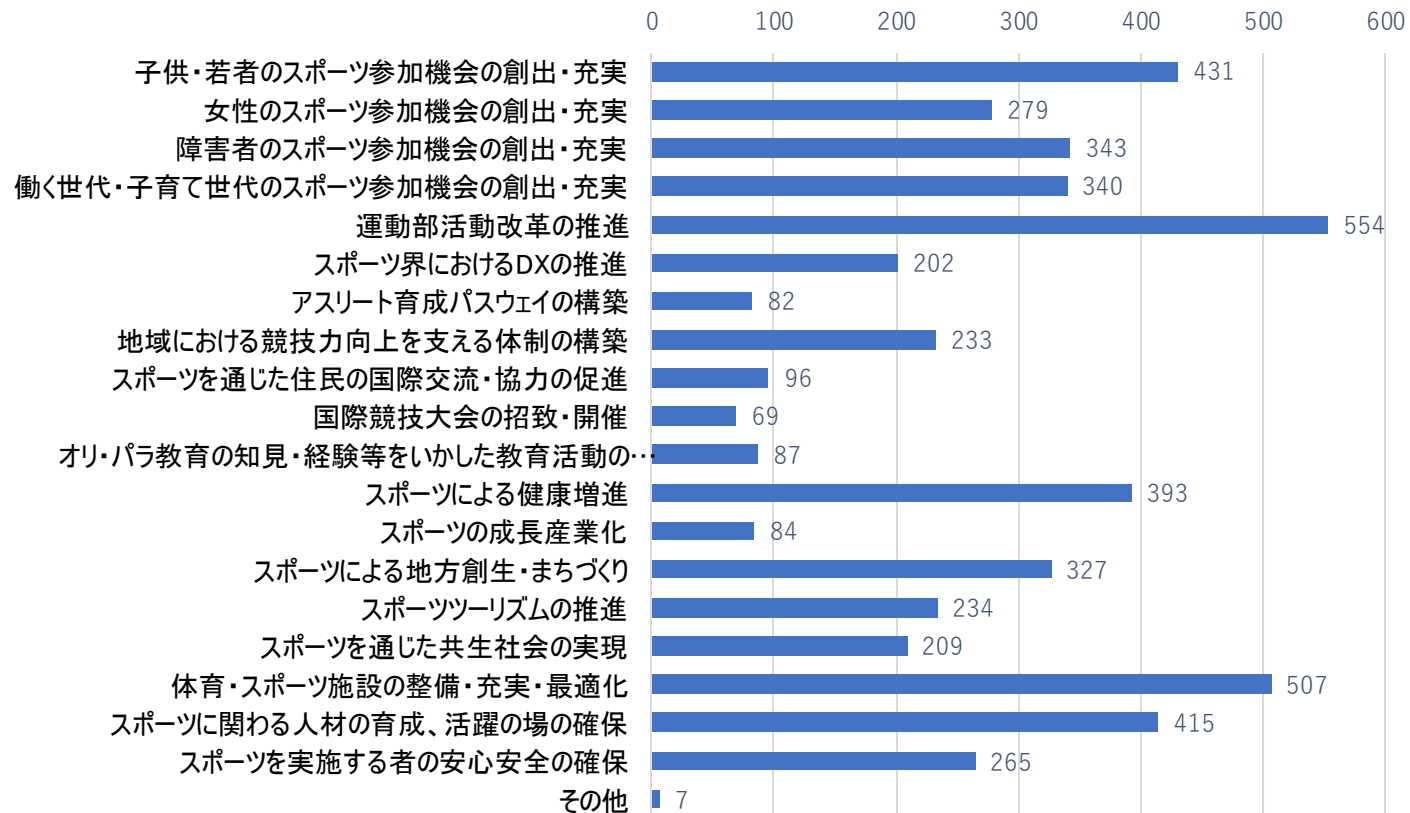
- 一方で、「障害者のスポーツ参加機会の創出・充実」「アスリート育成パスウェイの構築」「スポーツを通じた住民の国際交流・協力の促進」「国際競技大会の招致・開催」「オリ・パラ教育の知見・経験等をいかした教育活動の展開」「スポーツによる地方創生・まちづくり」「スポーツツーリズムの推進」「スポーツを通じた共生社会の実現」に関しては、自治体規模が小さくなるにつれて、いずれの平均値も低くなる傾向が見られた(下図は、「障害者のスポーツ参加機会の創出・充実」の結果)。



回答団体数: 各自治体規模別区分の終わりに記載されたカッコ内の数字

2-3. 今後新たに取り組みたいスポーツ施策領域

- 今後新たに取り組みたいと考えるスポーツ施策領域について、554団体(59.2%)が「運動部活動改革の推進」、507団体(54.2%)が「体育・スポーツ施設の整備・充実・最適化」、431団体(46.0%)が「子供・若者のスポーツ参加機会の創出・充実」、415団体(44.3%)が「スポーツに関わる人材の育成、活躍の場の確保」と回答した。

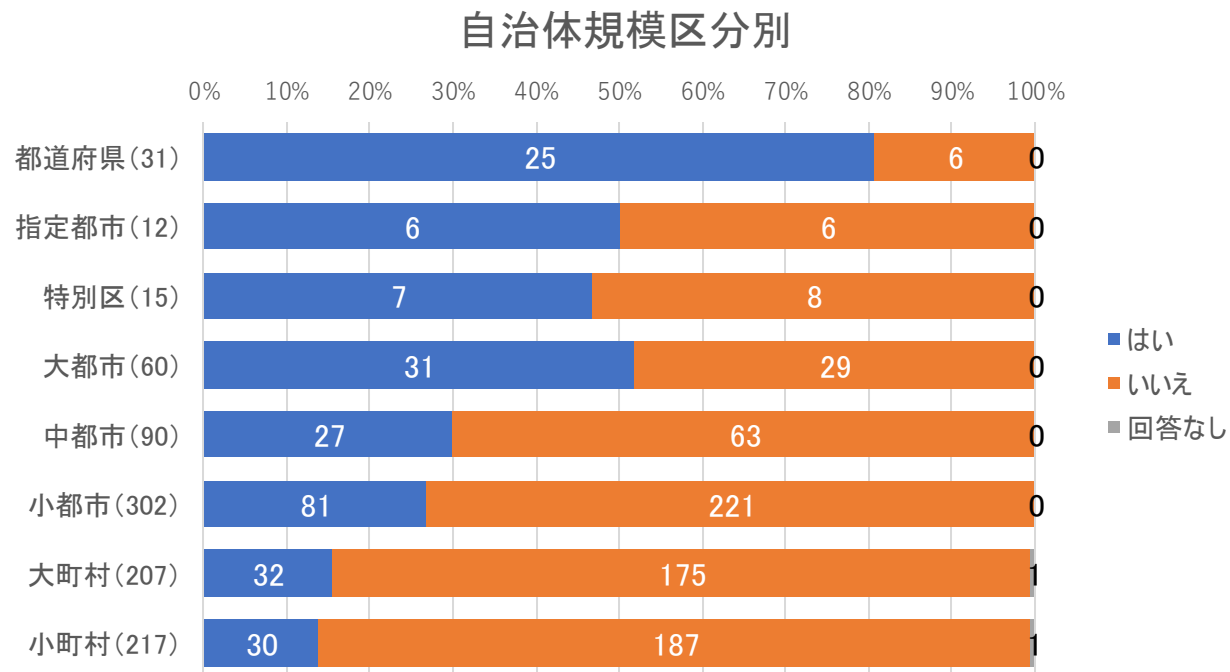
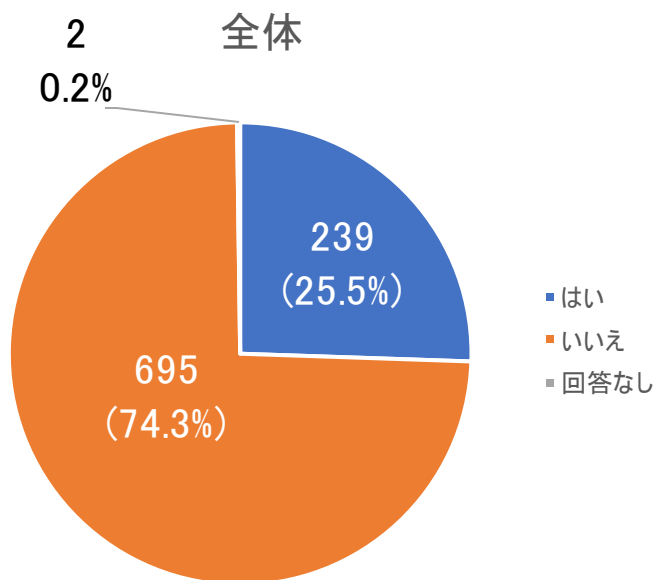


回答団体数: 936団体(複数回答可)

3. 地方自治体におけるスポーツ政策イノベーションの実態について

3-1. 新規事業の創設

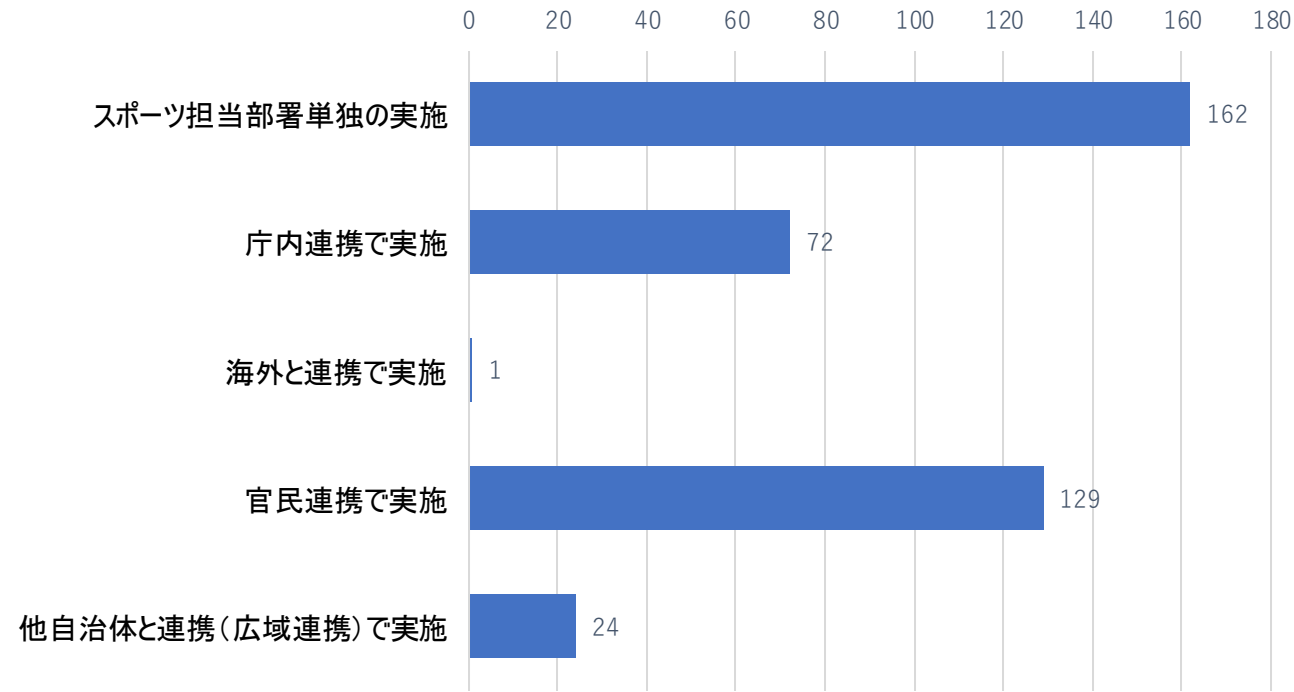
- 2022(令和4)年度の新規事業創設の有無について、239団体(25.6%)が「はい」、695団体(74.3%)が「いいえ」と回答した。また、2団体(0.2%)からは回答がなかった(左下図)。
- 自治体規模区分別で見ると、自治体規模が小さくなるにつれて、「はい」と回答した割合が小さくなる傾向が見られた(右下図)。



回答団体数:計936団体

3-2. 新規事業の実施方法

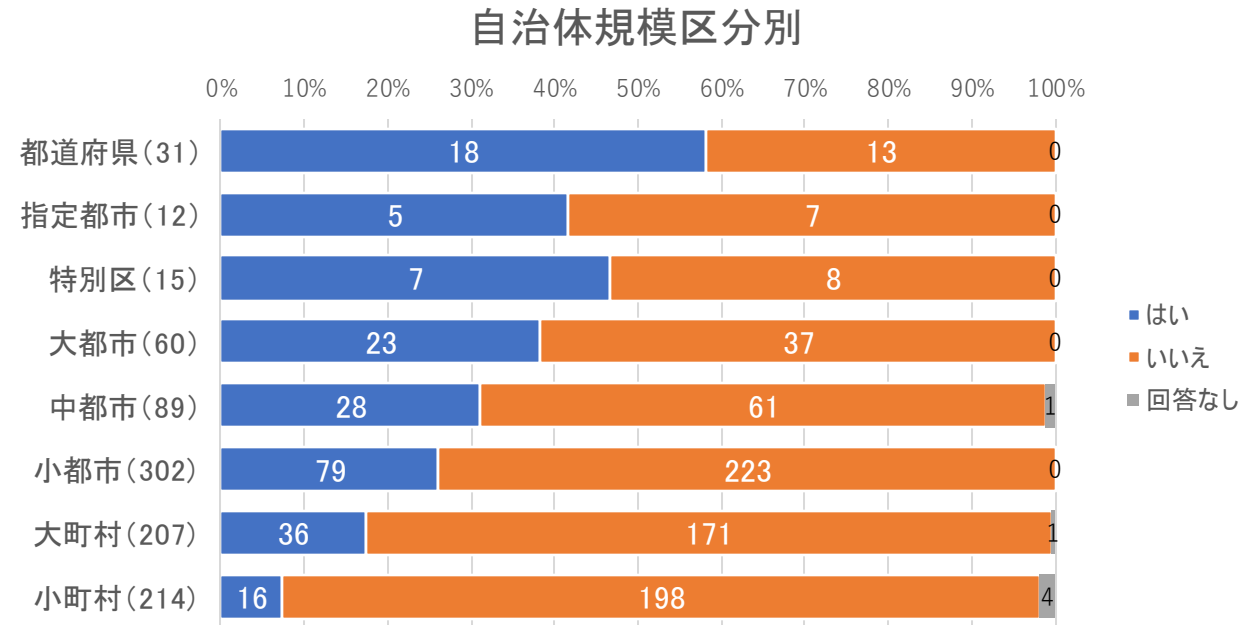
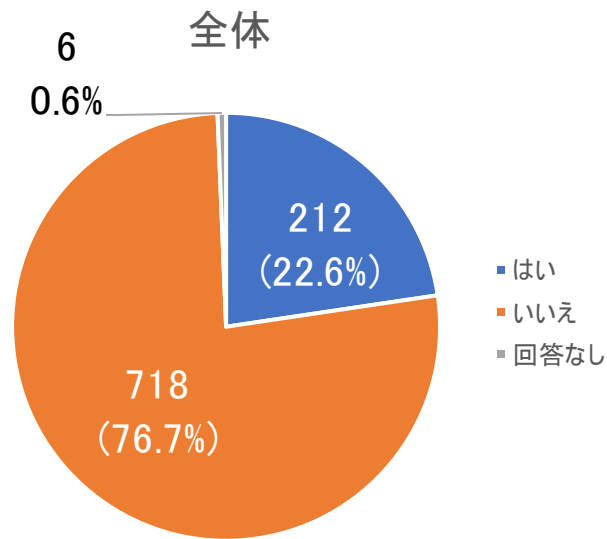
- 2022(令和4)年度に新規事業を創設したと回答した239団体から合計388件の新規事業の実施方法に関する回答があった。
- 新規事業の実施方法について、162件(41.8%)が「スポーツ担当部署単独の実施」、129件(33.2%)が「官民連携で実施」、72件(18.6%)が「庁内連携で実施」であった。



回答団体数: 342団体(複数回答可)

3-4. 2022年度のスポーツ行政の変更

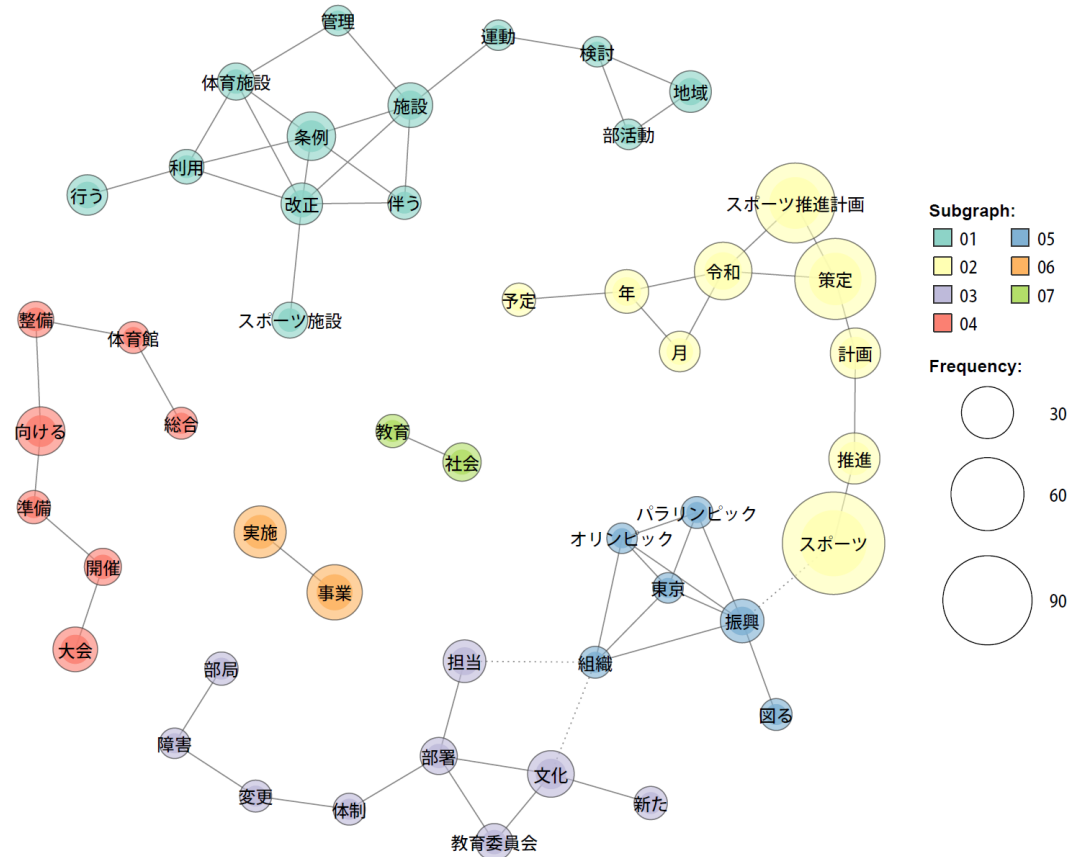
- 2022(令和4)年度における条例改正やスポーツ推進計画策定、スポーツ担当部署の体制や業務の変更など、従来なかった新しい取組や変化の有無について、212団体(22.6%)が「はい」、718団体(76.7%)が「いいえ」と回答した。また、6団体(0.6%)からは回答がなかった(左下図)。
- 自治体規模区別で見ると、自治体規模が小さくなるにつれて、「はい」と回答した割合が小さくなる傾向が見られた(右下図)。



回答団体数: 計936団体

3-5. 2022年度のスポーツ行政の変更

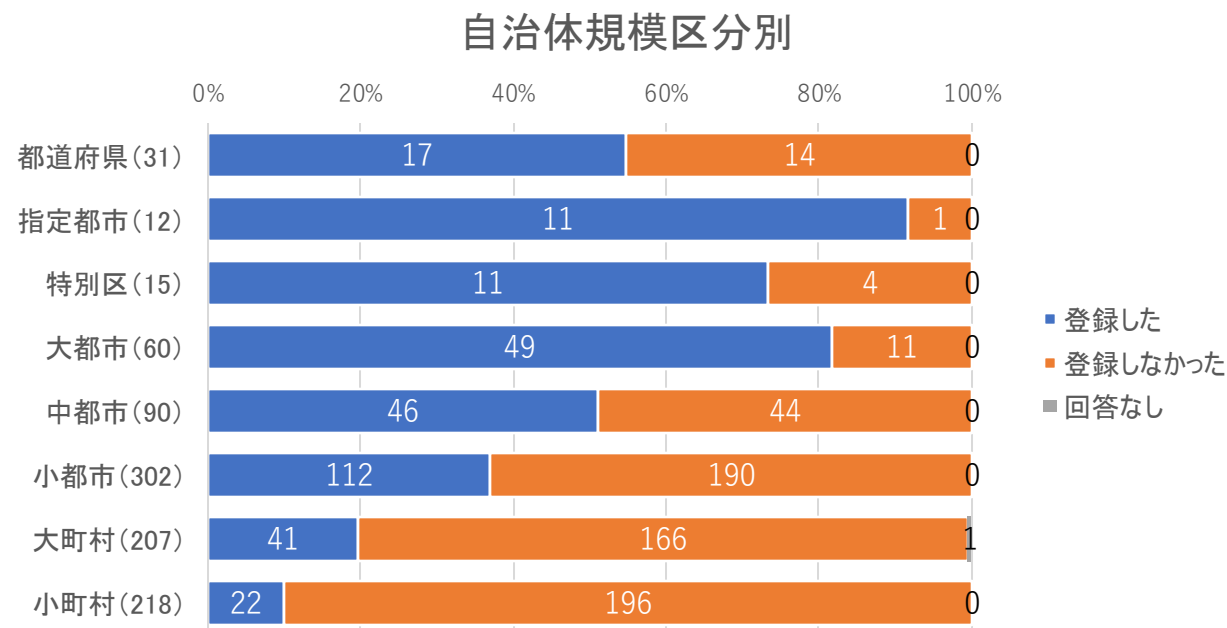
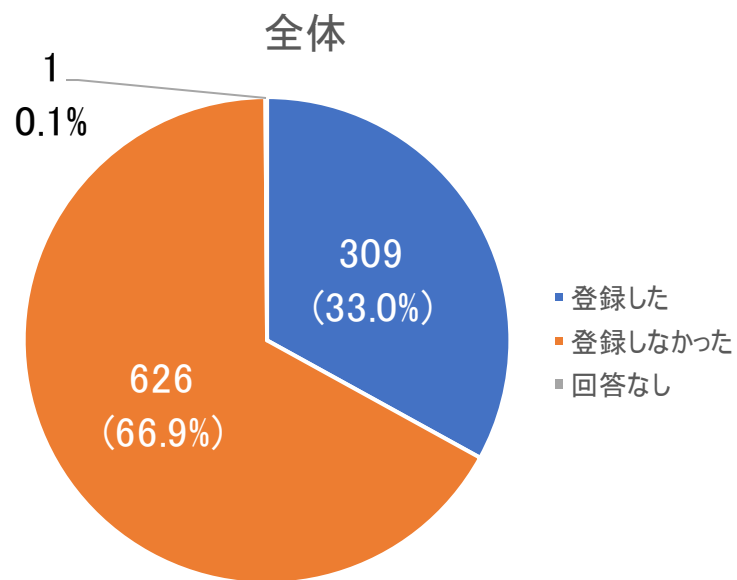
- 2022（令和4）年度における従来には無かった新しい取組や変化の概要について、212団体からの回答があった。
- 回答内容の計量テキスト分析の結果、
 - スポーツ推進計画等の策定
 - 体育施設の利用や管理に係る条例改正
 - 組織体制の変更
 - 大会の開催に向けた整備
 に関する内容が多く挙げられた。



4. 東京2020大会ホストタウン事業について

4-1. ホストタウン登録

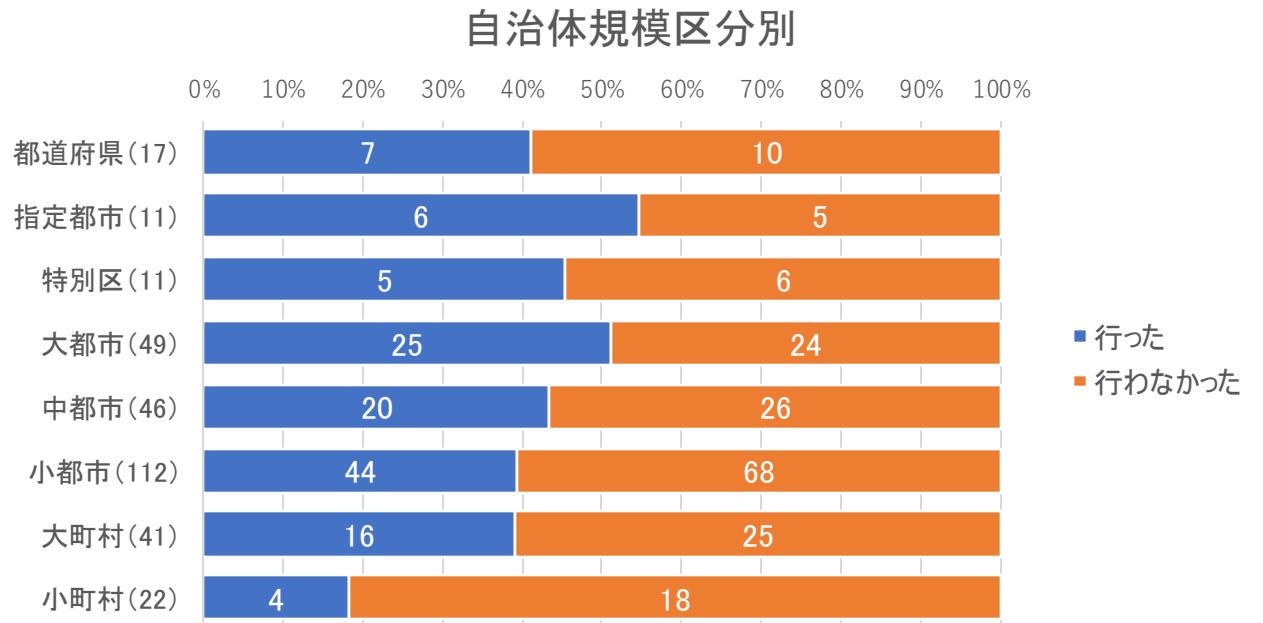
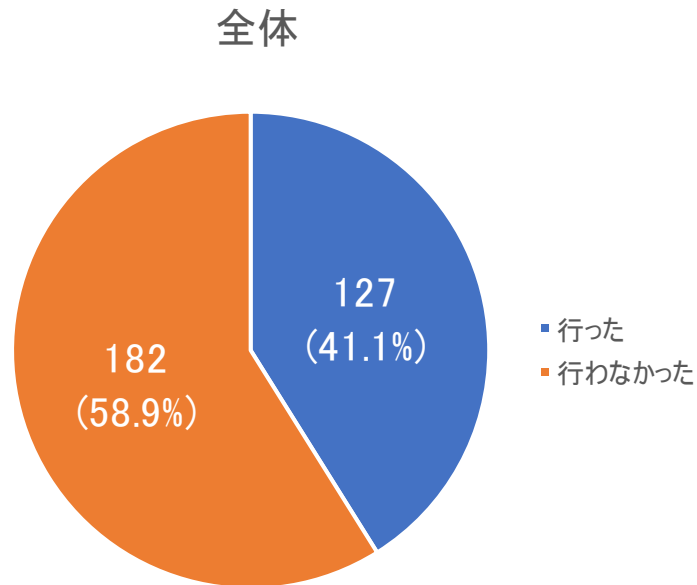
- 東京2020大会のホストタウンの登録の有無について、309団体(33.0%)が「登録した」、626団体(66.9%)が「いいえ」と回答した。また、1団体(0.1%)からは回答がなかった(左下図)。
- 自治体規模区別で見ると、自治体規模が小さくなるにつれて、「登録した」と回答した割合が小さくなる傾向が見られた(右下図)。



回答団体数：計936団体

4-2. ホストタウン相手国との交流事業の実施

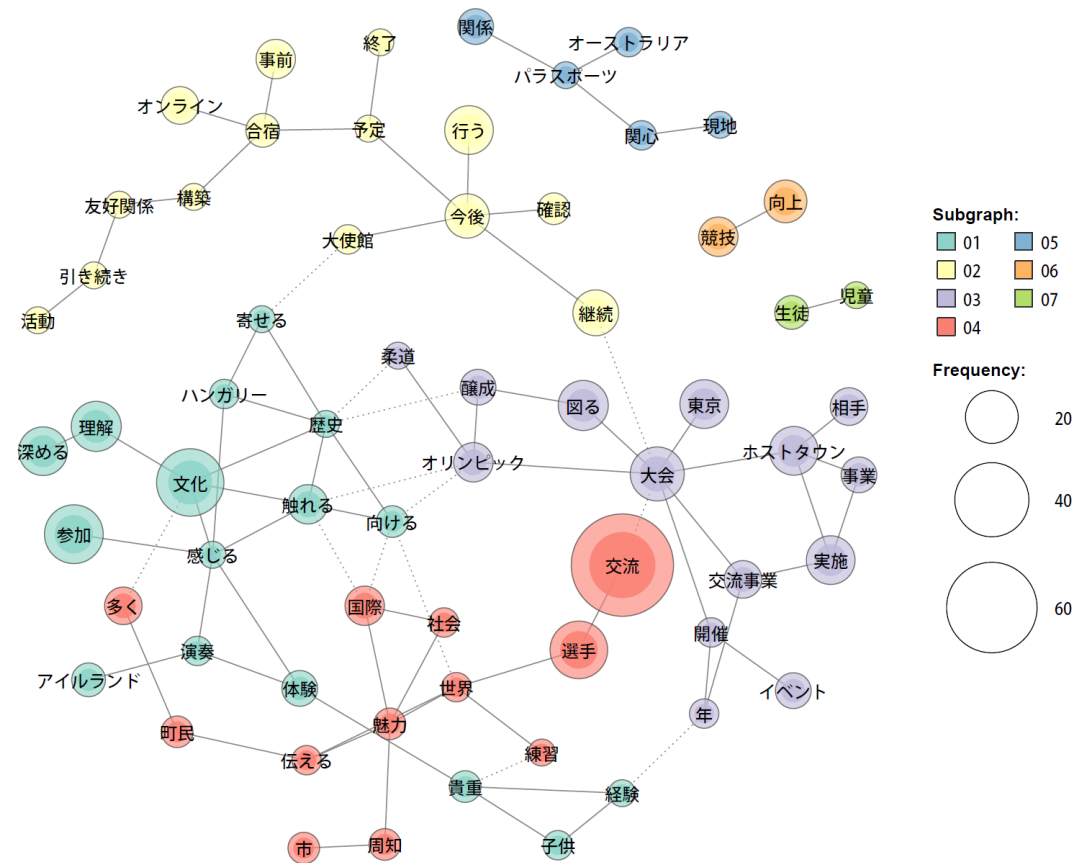
- 東京2020大会のホストタウンの登録を行ったと回答した309団体のうち、東京2020大会終了後から本アンケート調査回答時点までのホストタウン相手国との交流事業（オンラインを含む）の実施の有無について、127団体（41.1%）が「行った」と、182団体（58.9%）が「行わなかった」と回答した（左下図）。
- 自治体規模区別で見ると、自治体規模間で違いは見られなかった（右下図）。



回答団体数：計309団体

4-5. ホストタウン相手国と実施した交流事業の課題

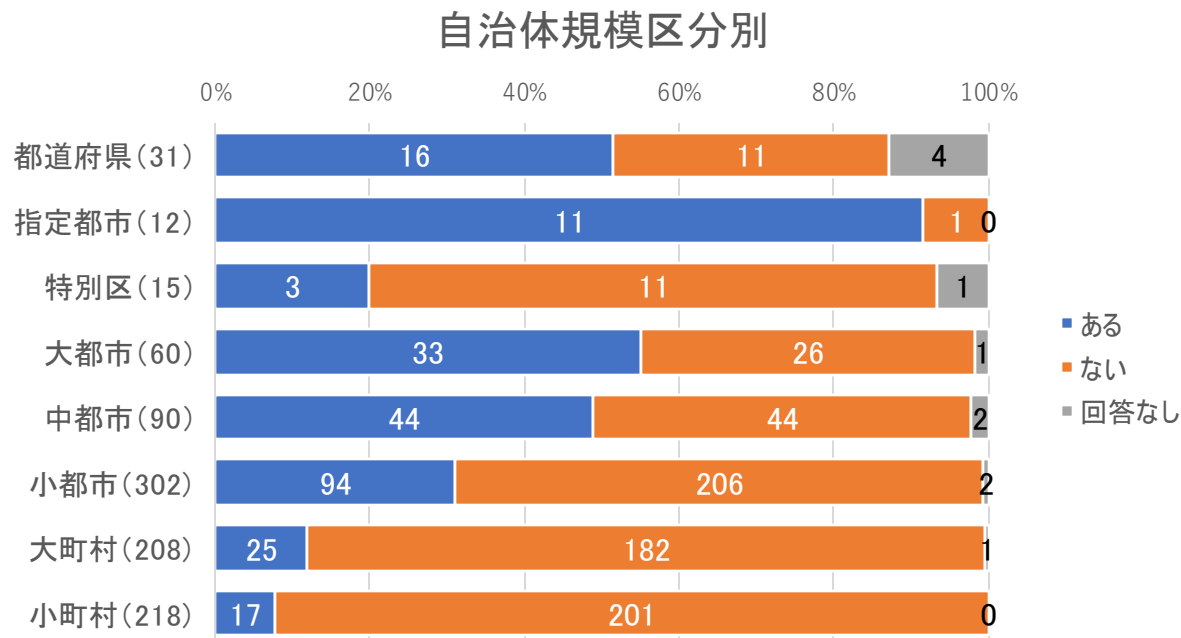
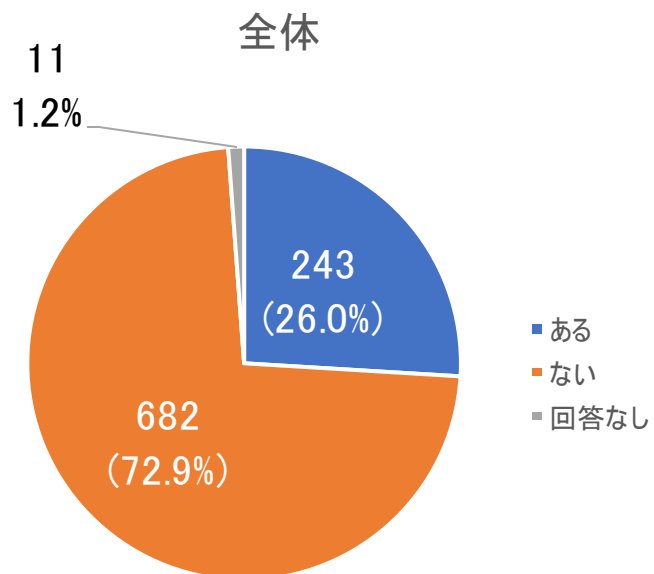
- ホストタウン相手国との交流事業を実施していると回答した127団体から計141件の交流事業の課題に関する回答があった。
- 回答内容の計量テキスト分析の結果、
 - 新型コロナウイルスの影響や対策
 - 相手国との交流関係の調整、関係維持
 - 今後の費用負担等の検討
 - オンライン交流の時差の影響
 に関する内容が多く挙げられた(右図)。



5. 海外チームの合宿受け入れについて

5-1. 合宿等の受け入れの希望

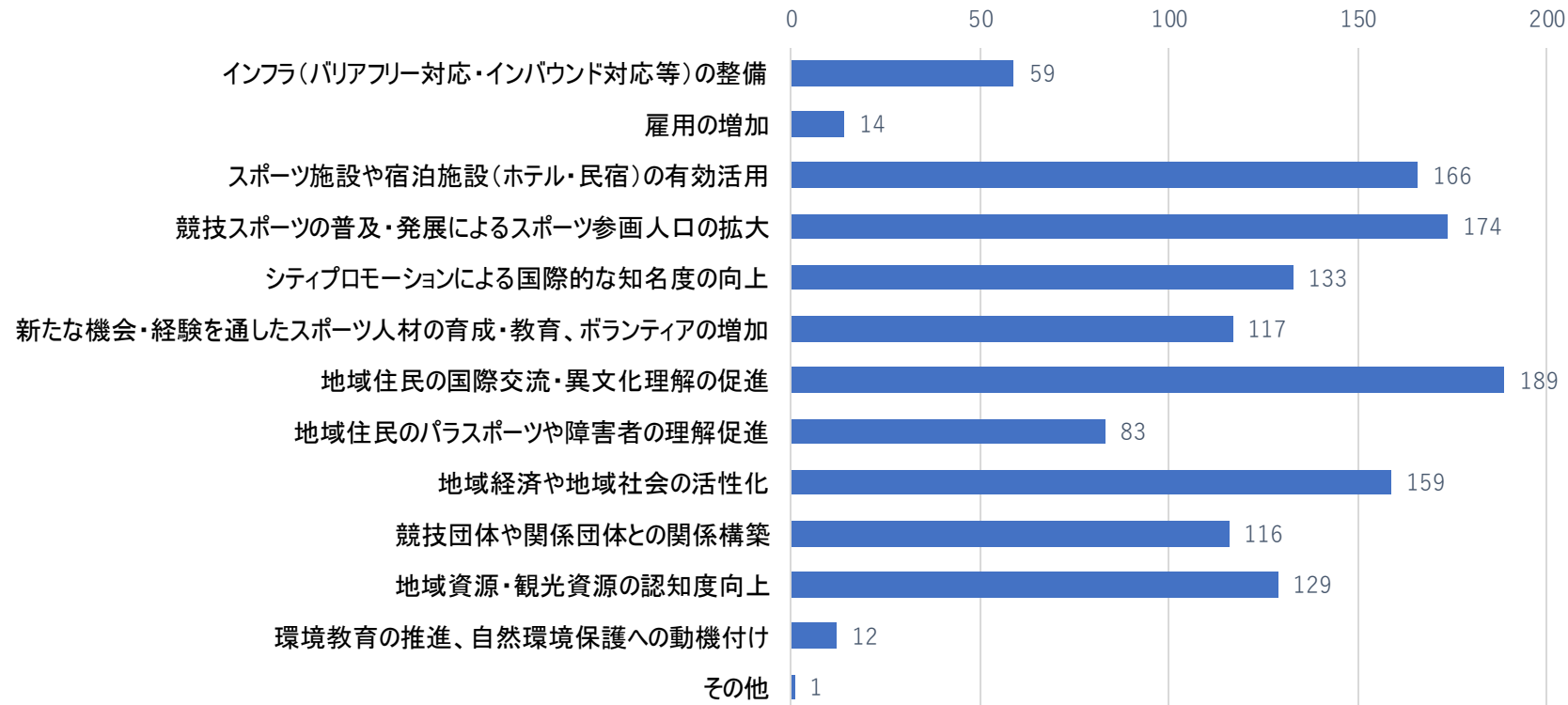
- 海外チームのスポーツ合宿等の受け入れの希望の有無について、243団体(26.0%)が「ある」、682団体(72.9%)が「ない」と回答した。また、11団体(1.2%)からは回答がなかった(左下図)。
- 自治体規模区別で見ると、大都市以下は自治体規模が小さくなるにつれて、「ある」と回答した割合が小さくなる傾向が見られた(右下図)。



回答団体数: 計936団体

5-2. 合宿等の受け入れに期待する効果

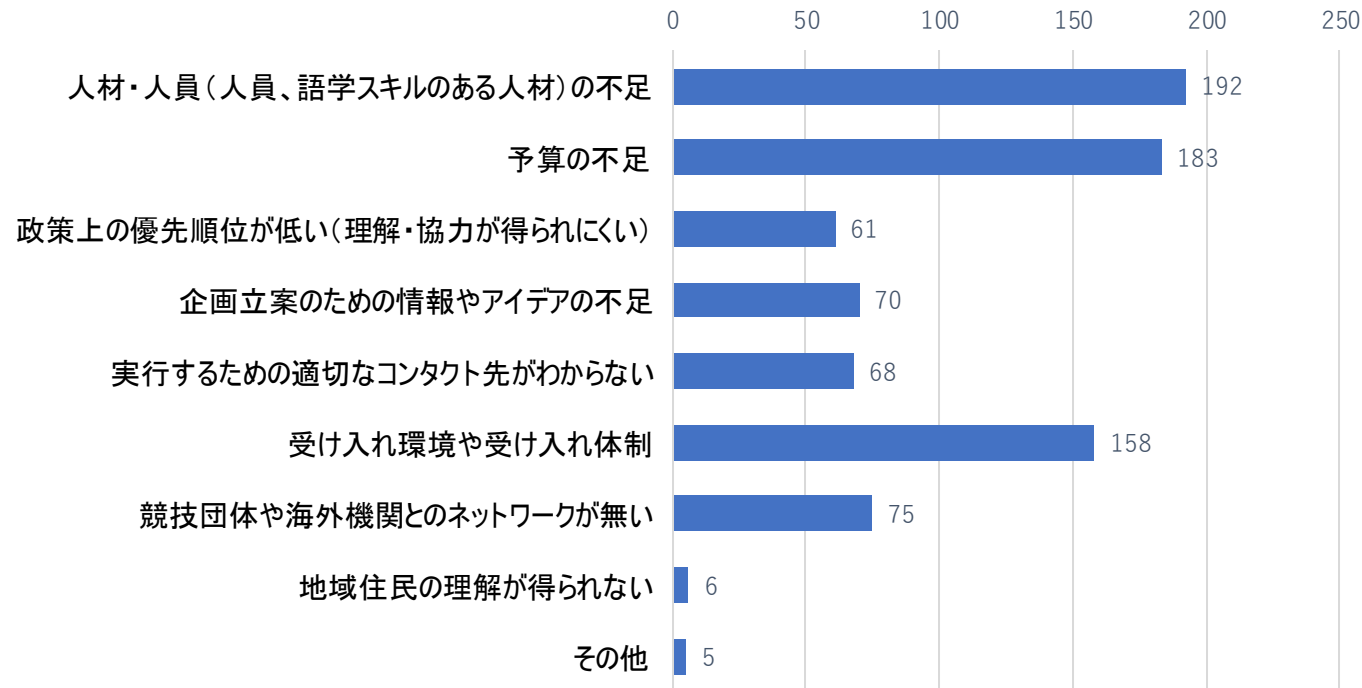
- 海外チームのスポーツ合宿等の受け入れを行いたいと回答した243団体が受け入れに期待する効果について、189団体(77.8%)が「地域住民の国際交流・異文化理解の促進」、174団体(71.6%)が「競技スポーツの普及・発展によるスポーツ参画人口の拡大」、166団体(68.3%)が「スポーツ施設や宿泊施設(ホテル・民宿)の有効活用」、159団体(65.4%)が「地域経済や地域社会の活性化」と回答した。



回答団体数: 244団体(複数回答可)

5-3. 合宿等の受け入れの課題

- 海外チームのスポーツ合宿等の受け入れを行いたいと回答した243団体が考える、受け入れに当たっての課題について、192団体(79.0%)が「人材・人員(人員、語学スキルのある人材)の不足」、183団体(75.3%)が「予算の不足」、158団体(65.0%)が「受け入れ環境や受け入れ体制」と回答した。



回答団体数: 243団体(複数回答可)